

平成 24 年度における契約状況のフォローアップ

平成 25 年 8 月
独立行政法人国立病院機構

1. 平成 20 年度と平成 24 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 24 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(74.0%) 7,075	(84.3%) 1,946	(78.4%) 6,746	(87.6%) 2,420	(95.3%) △329	(124.4%) 474	(80.0%) 7,523	(86.9%) 1,984
企画競争・公募	(－%) －	(－%) －	(0.01%) 1	(0.04%) 1	(100%) 1	(100%) 1	(－%) －	(－%) －
競争性のある 契約 (小計)	(74.0%) 7,075	(84.3%) 1,946	(78.4%) 6,747	(87.6%) 2,421	(95.4%) △328	(124.4%) 475	(80.0%) 7,523	(86.9%) 1,984
競争性のない 随意契約	(26.0%) 2,483	(15.7%) 363	(21.6%) 1,854	(12.4%) 342	(74.7%) △629	(94.2%) △21	(20.0%) 1,883	(13.1%) 300
合 計	(100%) 9,558	(100%) 2,309	(100%) 8,601	(100%) 2,763	(90.0%) △957	(119.7%) 454	(100%) 9,406	(100%) 2,284

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成 24 年度の対 20 年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて (平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

金額割合は達成している。

件数割合は達成していないが、これは一般競争入札等に移行できるものは移行させているものの、血液や放射性医薬品の購入等契約の相手方が特定されているものがあり、競争性のない随意契約によらざるを得ない契約が残っているため。また、複数年契約による事務の効率化等を図った結果、相対的に競争性のある契約が減少したためであり、随意契約の件数自体は、見直し計画を達成している。

3. 平成 24 年度における競争性のない随意契約のうち、会計法等の規定により随意契約によることができるとされている場合に相当する契約

件数： 1,854 件（100%）

金額： 342 億円（100%）

（注）会計法等の規定により随意契約によることができる場合に相当する契約として、以下の契約を記載している。

- ・ 会計法第 29 条の 3 第 4 項に相当する契約。ただし、「契約の性質又は目的が競争を許さないもの」については、「公共調達適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日 財計 2017 号）における「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」に相当するもの及び国立病院機構「随意契約の指針」に相当するものに限る。
- ・ 会計法第 29 条の 3 第 5 項に相当する契約であって、予算決算及び会計令第 99 条各号（第 2 号から第 7 号を除く）及び第 99 条の 3 に相当する契約。
- ・ 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 13 条に相当する契約。

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 24 年度	比較増△減
2 者以上	件数	4,711 (71%)	6,101 (93%)	1,390 (130%)
	金額	1,584 (85%)	2,116 (89%)	532 (134%)
1 者以下	件数	1,938 (29%)	460 (7%)	△1,478 (24%)
	金額	280 (15%)	258 (11%)	△22 (92%)
合 計	件数	6,649 (100%)	6,561 (100%)	△88 (99%)
	金額	1,864 (100%)	2,374 (100%)	510 (127%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 24 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.hosp.go.jp/11,6211,48.html>)

6. 法人と一定の関係を有する法人（関係法人等）との契約状況

平成 24 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。